

神戸電鉄株式会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025年8月29日

当社概要

- 神戸電鉄株式会社は、兵庫県神戸市に本社を置き、神戸の都心部から、全国でも有数の観光地である有馬温泉をはじめ、三田市、三木市、小野市を結ぶ営業キロ69.6kmの鉄道会社です
- 神鉄グループは、地域の発展に合わせ、鉄道・バス・タクシーといった運輸業に加え、不動産業や食品スーパー・コンビニエンスストア等の流通業、介護や保育・スイミングスクール等のライフサポート事業、旅行業などを幅広く展開しています

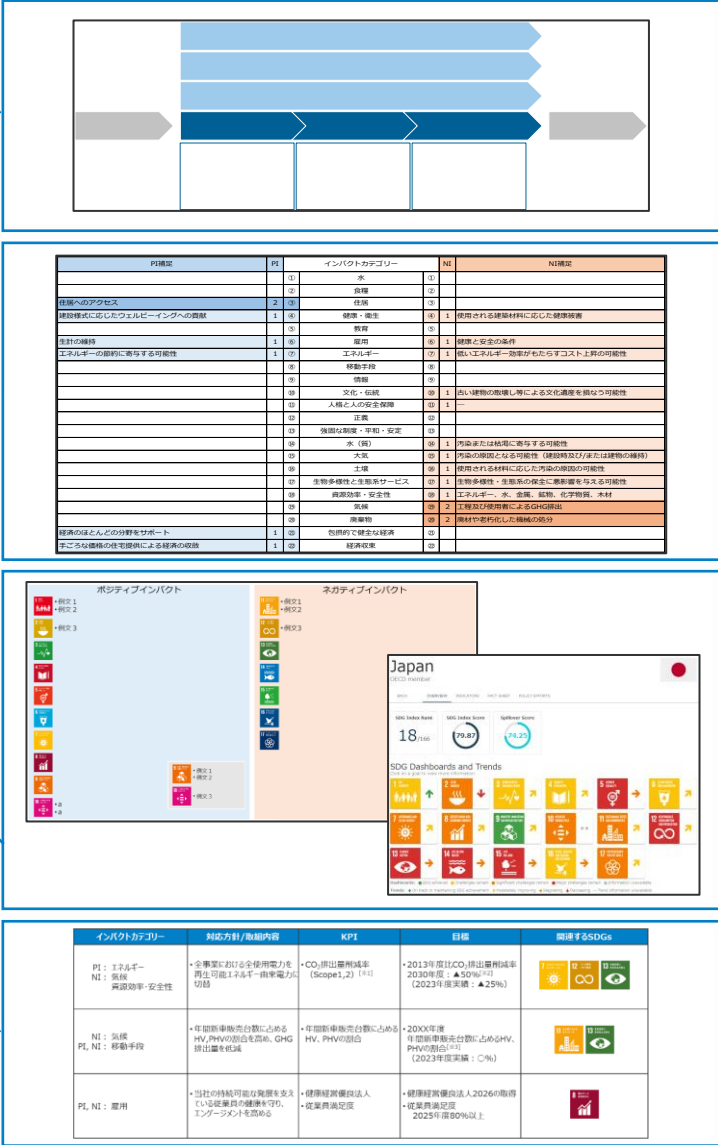
当社概要	
社名	神戸電鉄株式会社
所在地	兵庫県神戸市
設立	1926年3月
資本金	11,710百万円
事業内容	鉄道事業、不動産事業、保育事業、健康事業、介護事業
売上高（連結）	22,131百万円（2025年3月期）
社員数（連結）	816名（2025年3月期）
子会社	神鉄バス株式会社 大阪神鉄豊中タクシー株式会社 神鉄タクシー株式会社 株式会社神鉄エンタープライズ 神鉄観光株式会社 株式会社神鉄コミュニティサービス 株式会社神鉄ビジネスサポート



インパクト分析フロー

・ 下記のフローで当社グループのインパクト（環境・社会・経済に与える影響）を分析いたしました

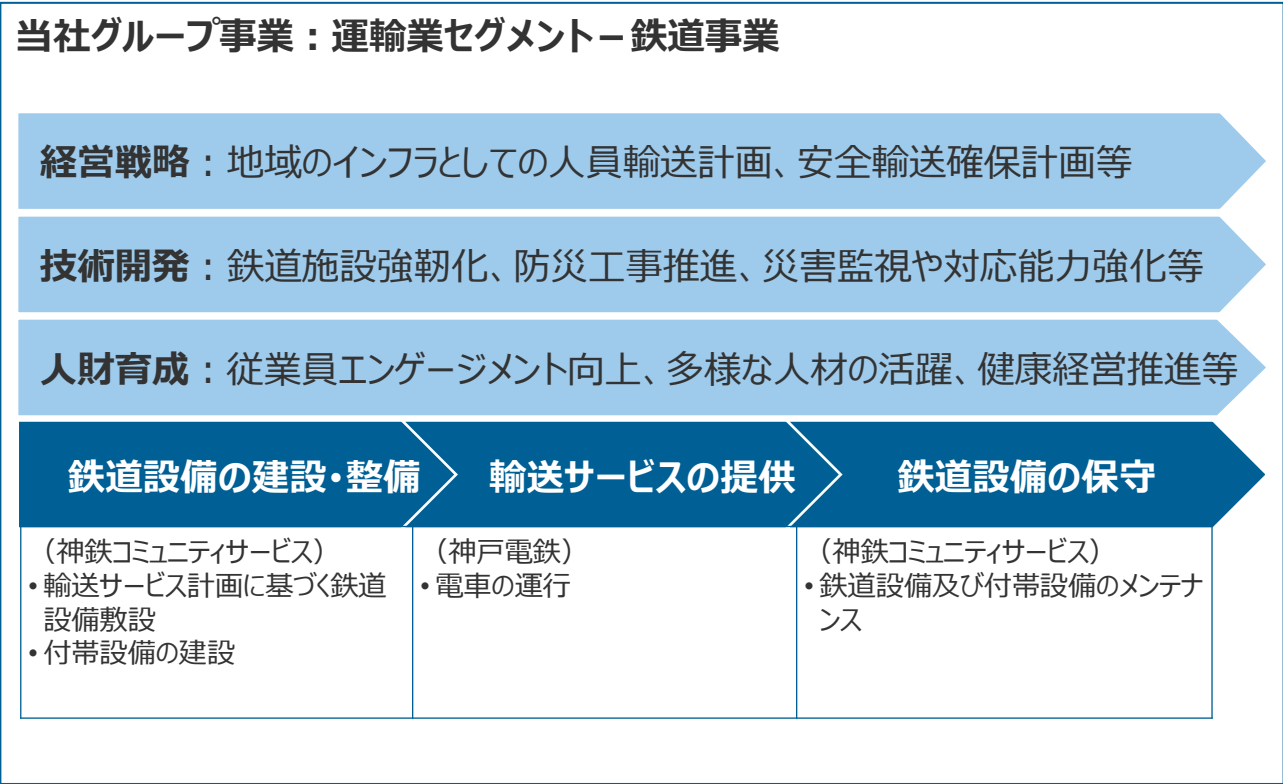
工程		内容
①	バリューチェーン分析	当該事業が経済的価値を創出するに至るプロセス（製品・サービスの構想、製造、提供、消費等）を特定します。
②	インパクトマッピング	国際標準産業分類（ISIC）を用いて、業種別の一般的に想定されるポジティブ／ネガティブインパクトを確認します。
③	インパクトの特定	上記①②及びヒアリング結果等から当該事業のインパクトを特定の上、SDGs等社会的な要請との整合を確認します。
④	KPI・目標の設定	ポジティブインパクトが増大する、あるいはネガティブインパクトが抑制されるようなKPIと目標を設定します。



バリューチェーン分析（当社グループ事業：運輸業セグメントー鉄道事業）

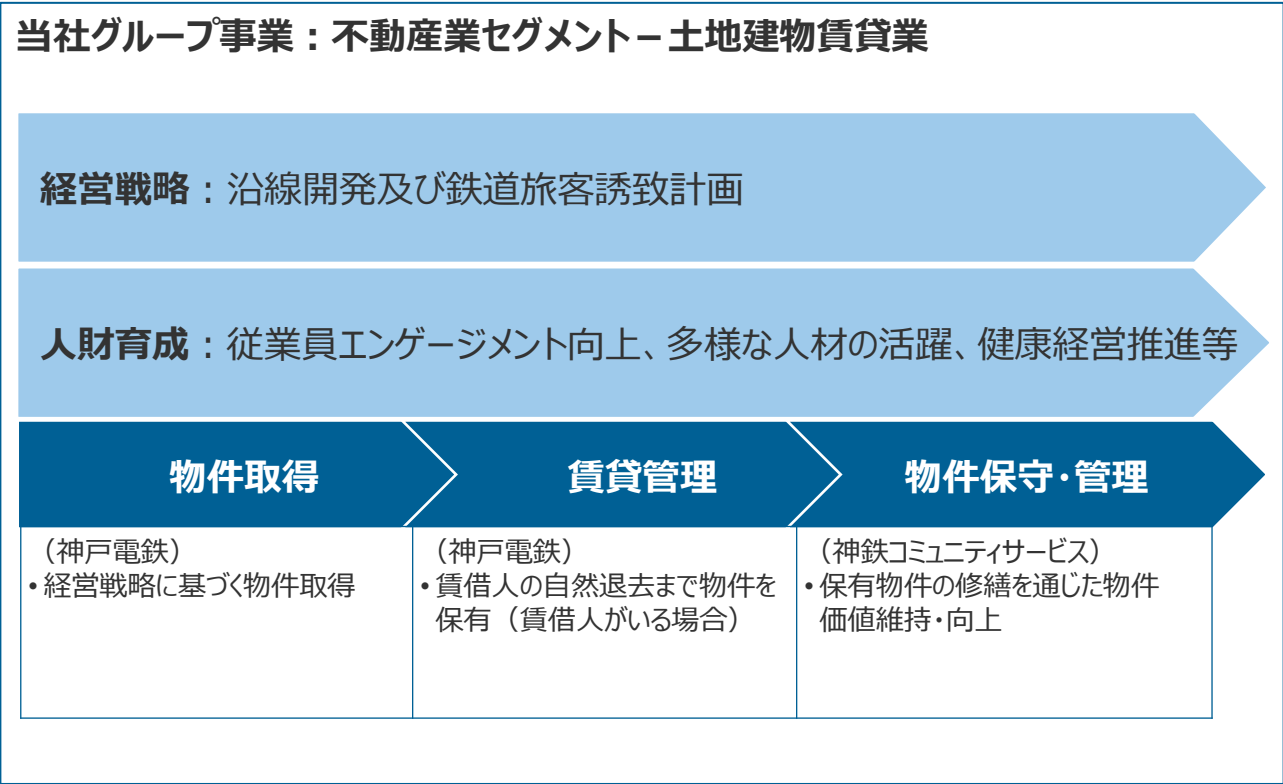
- 公表資料ならびに当社へのインタビューから、当社グループの事業分野のうち、運輸業セグメントー鉄道事業、不動産業セグメントー土地建物賃貸業、流通業セグメントー食品スーパー業をバリューチェーン*分析の対象としました（当該ページは運輸業セグメントー鉄道事業のバリューチェーン分析結果を示しています）

*当社グループの事業活動が付加価値を生み出す一連の流れ



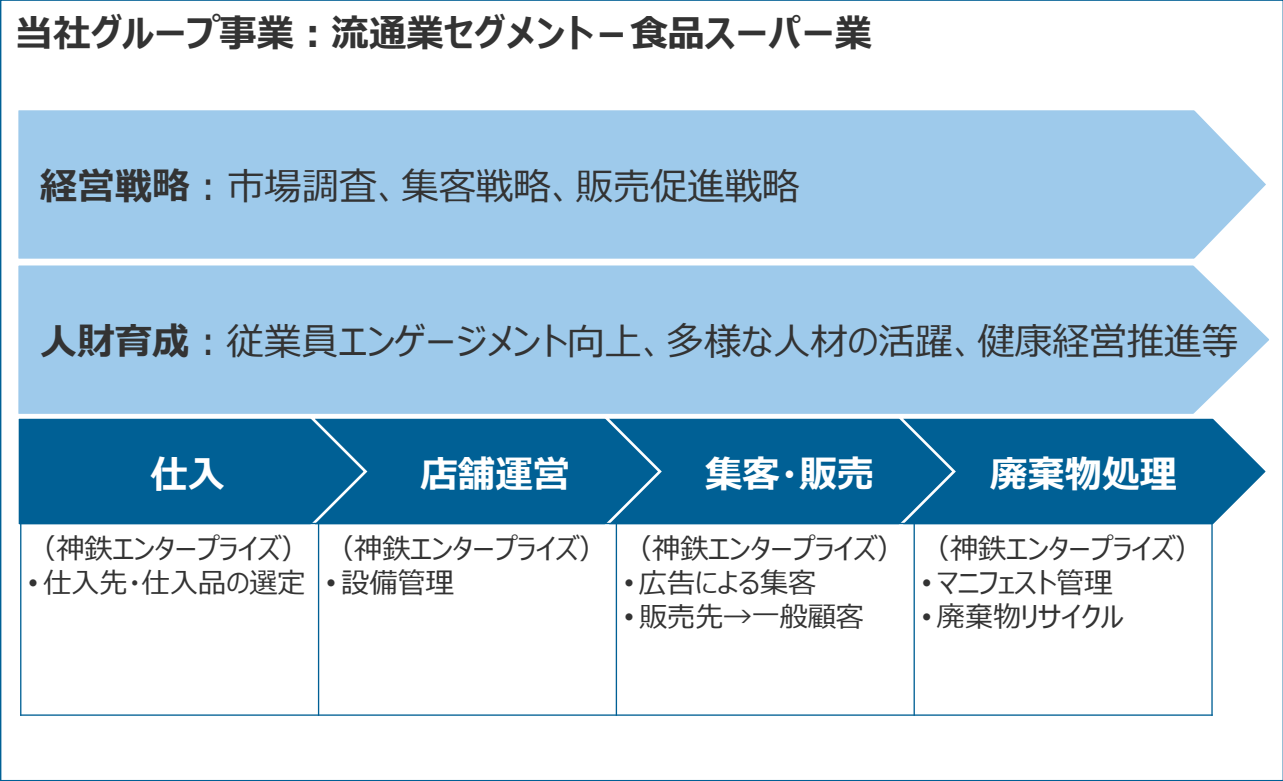
バリューチェーン分析（当社グループ事業：不動産業セグメントー土地建物賃貸業）

- 公表資料ならびに当社へのインタビューから、当社グループの事業分野のうち、運輸業セグメントー鉄道事業、不動産業セグメントー土地建物賃貸業、流通業セグメントー食品スーパー業をバリューチェーン分析の対象としました（当該ページは不動産業セグメントー土地建物賃貸業のバリューチェーン分析結果を示しています）



バリューチェーン分析（当社グループ事業：流通業セグメントー食品スーパー業）

- 公表資料ならびに当社へのインタビューから、当社グループの事業分野のうち、運輸業セグメントー鉄道事業、不動産業セグメントー土地建物賃貸業、流通業セグメントー食品スーパー業をバリューチェーン分析の対象としました（当該ページは流通業セグメントー食品スーパー業のバリューチェーン分析結果を示しています）



インパクトマッピング (当社グループ事業：運輸業セグメント－鉄道事業)

- ・ 特定した当社グループの事業分野について、国際標準産業分類（ISIC）における産業分類に紐づけました
- ・ その上で、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）のマッピングシートを用い、以下産業分類の一般的なインパクトを特定しました

運輸業セグメント－鉄道事業

⇒ ISIC：4911 都市間旅客鉄道運送業

PI補足	PI	インパクトカテゴリー		NI	NI補足
		①	水	①	
		②	食糧	②	
		③	住居	③	
		④	健康・衛生	④	
		⑤	教育	⑤	
生計の維持	1	⑥	雇用	⑥	1 健康と安全の条件
		⑦	エネルギー	⑦	
モビリティへのアクセス	2	⑧	移動手段	⑧	
		⑨	情報	⑨	
		⑩	文化・伝統	⑩	
		⑪	人格と人の安全保障	⑪	
		⑫	正義	⑫	
		⑬	強固な制度・平和・安定	⑬	
		⑭	水（質）	⑭	
		⑮	大気	⑮	1 汚染の可能性
		⑯	土壌	⑯	1 化石燃料を使用した場合の流出
		⑰	生物多様性と生態系サービス	⑰	1 陸地の生態系を乱す可能性
		⑱	資源効率・安全性	⑱	2 エネルギー、素材
		⑲	気候	⑲	1 化石燃料を使用した場合のGHG排出量
		⑳	廃棄物	㉑	1 古い車両や機器の廃棄
経済を支える運輸業	2	㉑	包摂的で健全な経済	㉑	
場所と人をつなぐことによる経済収束の促進	2	㉒	経済収束	㉒	

(凡例) PI：ポジティブインパクト、NI：ネガティブインパクト、2：影響大、1：影響あり、空：影響なし

インパクトマッピング (当社グループ事業：不動産業セグメントー土地建物賃貸業)

- ・ 特定した当社グループの事業分野について、国際標準産業分類（ISIC）における産業分類に紐づけました
- ・ その上で、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）のマッピングシートを用い、以下産業分類の一般的なインパクトを特定しました

不動産業セグメントー土地建物賃貸業

⇒ ISIC：6810 自己所有物件または賃借物件による不動産業

PI補足	PI	インパクトカテゴリー		NI	NI補足
		①	水	①	
		②	食糧	②	
住居へのアクセス	1	③	住居	③	1 高価な場合、住宅へのアクセスに悪影響が出る可能性
ウェルビーイングへの貢献	1	④	健康・衛生	④	1 健康問題を引き起こす可能性
		⑤	教育	⑤	
生計の維持	1	⑥	雇用	⑥	1 労働環境
		⑦	エネルギー	⑦	
		⑧	移動手段	⑧	
		⑨	情報	⑨	
文化遺産の保護と発展に貢献	1	⑩	文化・伝統	⑩	1 文化遺産の保護と発展を損なう可能性
		⑪	人格と人の安全保障	⑪	
		⑫	正義	⑫	
		⑬	強固な制度・平和・安定	⑬	
		⑭	水（質）	⑭	
		⑮	大気	⑮	
		⑯	土壌	⑯	1 潜在的な土地利用の問題（農村部）
		⑰	生物多様性と生態系サービス	⑰	1 土地の生態系を乱す可能性
		⑱	資源効率・安全性	⑱	2 エネルギーと水の消費量が多い可能性
		⑲	気候	⑲	2 暖房によるGHG排出
		⑳	廃棄物	⑳	1 オフィス施設で発生する廃棄物
経済活動を支える	1	㉑	包摂的で健全な経済	㉑	
		㉒	経済収束	㉒	

(凡例) PI：ポジティブインパクト、NI：ネガティブインパクト、2：影響大、1：影響あり、空：影響なし

インパクトマッピング（当社グループ事業：流通業セグメントー食品スーパー業）

- ・ 特定した当社グループの事業分野について、国際標準産業分類（ISIC）における産業分類に紐づけました
- ・ その上で、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）のマッピングシートを用い、以下産業分類の一般的なインパクトを特定しました

流通業セグメントー食品スーパー業

⇒ ISIC：4711 食料品、飲料またはたばこが主な非専門店小売業

PI補足	PI	インパクトカテゴリー		NI	NI補足
		①	水	①	
食品へのアクセスに貢献	1	②	食糧	②	
		③	住居	③	
		④	健康・衛生	④	1 アルコール、タバコ、不健康な食品に関連する病気
		⑤	教育	⑤	
生計の維持	1	⑥	雇用	⑥	1 労働環境
		⑦	エネルギー	⑦	
		⑧	移動手段	⑧	
		⑨	情報	⑨	
		⑩	文化・伝統	⑩	
		⑪	人格と人の安全保障	⑪	
		⑫	正義	⑫	
		⑬	強固な制度・平和・安定	⑬	
		⑭	水（質）	⑭	
		⑮	大気	⑮	
		⑯	土壌	⑯	
		⑰	生物多様性と生態系サービス	⑰	
		⑱	資源効率・安全性	⑱	
		⑲	気候	⑲	
		⑳	廃棄物	⑳	
健全な経済に不可欠な小売業	1	㉑	包摂的で健全な経済	㉑	
		㉒	経済収束	㉒	

（凡例）PI：ポジティブインパクト、NI：ネガティブインパクト、2：影響大、1：影響あり、空：影響なし

インパクトマッピング (一覧)

インパクトカテゴリー		当社グループ事業					
		鉄道事業		土地建物賃貸業		食品スーパー業	
		PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会 入手可能性、アクセス可能性、 手ごろさ、品質（一連の固有の 特徴がニーズを満たす程度）	① 水						
	② 食糧					1	
	③ 住居			1	1		
	④ 健康・衛生			1	1		1
	⑤ 教育						
	⑥ 雇用	1	1	1	1	1	1
	⑦ エネルギー						
	⑧ 移動手段	2					
	⑨ 情報						
	⑩ 文化・伝統			1	1		
	⑪ 人格と人の安全保障						
	⑫ 正義						
	⑬ 強固な制度・平和・安定						
環境 質（物理的・化学的構成・性質） の有効利用	⑭ 水（質）						
	⑮ 大気		1				
	⑯ 土壌		1		1		
	⑰ 生物多様性と生態系サービス		1		1		
	⑱ 資源効率・安全性		2		2		
	⑲ 気候		1		2		
	⑳ 廃棄物		1		1		
経済 人と社会のための経済的価値創造	㉑ 包摂的で健全な経済	2		1		1	
	㉒ 経済収束	2					

(凡例) PI : ポジティブインパクト、NI : ネガティブインパクト、2 : 影響大、1 : 影響あり、空 : 影響なし

SDGsとの関連性（当社グループ事業：鉄道事業）

- 環境省のインパクトファイナンスの基本的考え方を参考に、インパクトがあると判定されたカテゴリーについて、SDGsとの関連性を下図の通り整理しました

運輸業セグメント－鉄道事業

⇒ **ISIC：4911 都市間旅客鉄道運送業**

ポジティブインパクト



- ・場所と人をつなぐことによる経済収束の促進



- ・経済を支える運輸業



- ・生計の維持
- ・経済を支える運輸業



- ・モビリティへのアクセス



- ・場所と人をつなぐことによる経済収束の促進

ネガティブインパクト



- ・汚染の可能性



- ・エネルギー、素材



- ・健康と安全の条件



- ・エネルギー、素材
- ・古い車両や機器の廃棄



- ・化石燃料を使用した場合のGHG排出量



- ・陸地の生態系を乱す可能性



- ・化石燃料を使用した場合の流出
- ・陸地の生態系を乱す可能性

SDGsとの関連性（当社グループ事業：不動産業セグメントー土地建物賃貸業）

- 環境省のインパクトファイナンスの基本的考え方を参考に、インパクトがあると判定されたカテゴリーについて、SDGsとの関連性を下図の通り整理しました

不動産業セグメントー土地建物賃貸業

⇒ ISIC：6810 自己所有物件または賃借物件による不動産業

ポジティブインパクト



- ウェルビーイングへの貢献



- 経済活動を支える



- 生計の維持
- 経済活動を支える



- 住居へのアクセス
- 文化遺産の保護と発展に貢献

ネガティブインパクト



- 健康問題を引き起こす可能性



- エネルギーと水の消費量が多い可能性



- 労働環境



- 高価な場合、住宅へのアクセスに悪影響が出る可能性
- 文化遺産の保護と発展を損なう可能性



- エネルギーと水の消費量が多い可能性
- オフィス施設で発生する廃棄物



- 暖房によるGHG排出



- 土地の生態系を乱す可能性



- 潜在的な土地利用の問題
- 土地の生態系を乱す可能性

SDGsとの関連性（当社グループ事業：流通業セグメントー食品スーパー業）

- 環境省のインパクトファイナンスの基本的考え方を参考に、インパクトがあると判定されたカテゴリーについて、SDGsとの関連性を下図の通り整理しました

流通業セグメントー食品スーパー業

⇒ **ISIC：4711 食料品、飲料またはたばこが主な非専門店小売業**

ポジティブインパクト



- 食品へのアクセスに貢献



- 健全な経済に不可欠な小売業



- 生計の維持
- 健全な経済に不可欠な小売業

ネガティブインパクト



- アルコール、タバコ、不健康な食品に関連する病気



- 労働環境

KPI・目標の設定について

- 以上のような分析結果を基に、インパクトマッピングにより特定されたインパクトについて、当社グループが定めるマテリアリティならびにサステナビリティ基本方針等との整合性を踏まえ、KPI・目標を以下のように選択し、設定しました
- 目標に対する実績の進捗、新たな目標値の設定については年次モニタリングで確認します

インパクトカテゴリー	対応方針/取組内容	KPI	目標	関連するSDGs
PI: 移動手段	・安全輸送の確保	・鉄道事業における有責事故数	・ゼロ件の継続 (2024年度実績：ゼロ件)	
PI: 移動手段 包摂的で健全な経済 経済収束	・駅を中心としたまちづくりの推進 ・新しい価値の提供	・地域との連携・共創案件数 ・観光客数	定性的な目標としてモニタリング	    
NI: 資源効率・安全性 気候	・脱炭素社会の実現	・CO2排出量※ (Scope1,2)	・2030年度 2013年度比▲46% (2024年度実績：▲27.4%)	  

(凡例) PI：ポジティブインパクトの拡大、NI：ネガティブインパクトの抑制
※集計対象：神鉄グループ全体



ご留意いただきたい事項

- 本評価書の内容は、あおぞら銀行がその裁量により信頼できると判断した現時点で入手可能な公表資料や借入人へのヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估し作成されたものですが、あおぞら銀行は、当該情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について表明または保証するものではなく、当該情報を使用した結果について一切の責任を負いません。
- あおぞら銀行は、法律、会計、税務等の専門的資格を求められる内容に関しアドバイスをを行う立場にありません。これらの専門的内容等につきましては、独立したそれぞれの専門家にご相談願います。
- 本評価書に係る一切の権利はあおぞら銀行が保有しています。本評価書の全部または一部をあおぞら銀行に無断で複製、翻案、改変等することは禁止されています。